

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	武雄アジア大学
設置者名	学校法人 旭学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
東アジア 地域共創学部 (備考)	東アジア 地域共創学科	夜・通信	4	2	21	27	13	0

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学ホームページで公表予定 https://www.asahigakuen.ac.jp/tau/
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)
特になし

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	武雄アジア大学
設置者名	学校法人 旭学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学校法人旭学園ホームページ「情報の公表」 ・「役員等名簿」→「役員名簿」 https://www.asahigakuen.ac.jp/index.php
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	(現職) 弁護士	4年 (2025.5.30～ 4年以内に 終了する会計年度のうち 最終のものに関する評議 委員会の終結の時まで)	労務、法務
非常勤	(現職) 佐賀みずものがたり 館館長	4年 (2025.5.30～ 4年以内に 終了する会計年度のうち 最終のものに関する評議 委員会の終結の時まで)	教学・研究分野に関する チェック
非常勤	(現職) ミズホールディング ス代表取締役会長	4年 (2025.5.30～ 4年以内に 終了する会計年度のうち 最終のものに関する評議 委員会の終結の時まで)	経営強化に関する 企画運営
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	武雄アジア大学
設置者名	学校法人 旭学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>授業計画(シラバス)作成の手引きを作成し、教員へ配付予定。以下のスケジュールで授業計画を作成、公開予定である。また、授業計画(シラバス)には以下の項目を記載予定である。</p> <p>○授業計画(シラバス)の作成・公表について</p> <p>作成期間：12月～3月上旬</p> <p>記載内容：授業の概要、到達目標、ディプロマ・ポリシー、授業形態、授業計画、教科書・参考書等、準備学修、課題等に関するフィードバック、成績評価の方法・基準、オフィスアワー、当該科目に関連する実務経験</p> <p>公表日：4月1日予定</p> <p>公表方法：ホームページに掲載予定</p>	
授業計画書の公表方法	
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	
<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>科目ごとに授業内容、授業方法、授業計画を定め、単位制度に相当する学修時間を担保できるよう授業を設計し、シラバスに記載する。</p> <p>また、シラバスに記載するディプロマ・ポリシーとの関係性を含めてシラバス内に明記する。成績評価に関しては、GPA制度を導入し、単位の客観性を担保する。</p>	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

各授業の成績については、以下の基準に基づき、評価する。

また、学生の学習意欲を高めるとともに客観的な成績評価、履修指導及び学生支援への活用を行うことを目的として、GPA (Grade Point Average) 制度を設ける。

合否	評価	GPA	評価点	評価基準
合格	秀	4	90-100	到達目標を十分に達成し、極めて優秀な成果を上げている
	優	3	80-89	到達目標を十分に達成している
	良	2	70-79	到達目標をおおむね達成している
	可	1	60-69	到達目標を最低限達成している
不合格	不可	0	0-59	到達目標を達成していない

客観的な指標の
算出方法の公表方法

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

卒業の認定に関する方針や学生の修得単位数等を踏まえ、卒業を認定する。

なお、学生へは、学生便覧（履修要項）等でディプロマ・ポリシーの提示、卒業要件等について周知する。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	武雄アジア大学
設置者名	学校法人 旭学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学校法人旭学園ホームページ 「採用情報・情報の公表」 https://www.asahigakuen.ac.jp/index.php
収支計算書又は損益計算書	学校法人旭学園ホームページ 「採用情報・情報の公表」 https://www.asahigakuen.ac.jp/index.php
財産目録	学校法人旭学園ホームページ 「採用情報・情報の公表」 https://www.asahigakuen.ac.jp/index.php
事業報告書	学校法人旭学園ホームページ 「採用情報・情報の公表」 https://www.asahigakuen.ac.jp/index.php
監事による監査報告(書)	学校法人旭学園ホームページ 「採用情報・情報の公表」 https://www.asahigakuen.ac.jp/index.php

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 東アジア地域共創学部
教育研究上の目的（公表方法： ）
<p>(概要)</p> <p>東アジア地域共創学部東アジア地域共創学科は、地域理解、国際理解、経済経営の素養の上に、地域貢献・地域実践する人材を目指し、この実現のため以下の 2 領域を設け育成を図ることを目的とする。</p> <p>①観光や地域マネジメントの意義を理解するとともに、グローバルかつ地域的な視野を持ち、地域の発展やビジネスに貢献できる人材を育成する領域</p> <p>②メディアコンテンツの意義を理解するとともに、グローバルかつ地域的な視野を持ち、地域の発展やビジネスに貢献できる人材を育成する領域</p>
卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法： ）
<p>(概要)</p> <p>本学の養成する人材像は、地域理解、国際理解、経済経営の素養の上に、観光、まちづくり、メディアコンテンツ等の分野で地域貢献・地域実践する人材である。</p> <p>養成する人材像における、地域理解や国際理解は「リベラルアーツ力」として身につけ、経済経営の素養は「専門基礎力」として身につける。さらに、観光、まちづくり、メディアコンテンツ等の分野について知識を得るとともに、地域貢献・地域実践できるような応用的・実践的な能力は「専門実践力」として学ぶ。</p> <p>こうした 3 つの力は、それぞれ「課題発見力、企画力、コミュニケーション力」「課題解決に結びつく論理的思考力」「課題解決力」を涵養するものである。</p> <p>学位授与の方針として、「リベラルアーツ力」の学びにより、「課題発見力、企画力」と「コミュニケーション力」の 2 つの能力が身につけていること、「専門基礎力」は「論理的思考力」として設定し、「専門実践力」の学びにより、2 つのコースごとに、「課題解決力」が身につけていることを考慮し、以下のような 4 つの能力を備えることをもって、学位授与の方針とする。</p> <p>○ディプロマ・ポリシー</p> <p>DP 1：地域社会に対する広い知識を有し、その魅力や課題を発見し、地域活性化を企画する能力</p> <p>DP 2：東アジアを主とするアジアに関する知識を有し、外国語等を運用し、コミュニケーションする能力</p> <p>DP 3：現代の経済・経営・地域研究に関する基礎的な理論と知識を有し、それを論理的に地域ビジネスに活かす能力</p> <p>DP 4-1：（観光・地域マネジメントコース選択者）観光やまちづくり・地域マネジメントに関する専門的知識を有し、地域ビジネスや地域活性化の現場において、応用的・実践的に課題解決をする能力</p> <p>DP 4-2：（東アジア・メディアコンテンツコース選択者）文化産業や IT を含む内外のメディア・コンテンツ産業に関する専門的知識を有し、地域ビジネスや地域活性化の現場において、応用的・実践的に課題解決をする能力</p>

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法： ）

（概要）

本学では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる能力・資質を修得させるために、教育課程編成及び授業実施に当たっての教育内容・教育方法、学修成果の評価の在り方についての方針を以下のとおりに定める。

○カリキュラム・ポリシー

- CP1：本学部での学修を円滑に進め、さらに多様化する現代社会を生き抜くために必要な能力を身につけるため、共通の教養を「リベラルアーツ教育科目」として「リベラルアーツ基礎科目群」「リベラルアーツ一般科目群」「スキル・キャリア科目群」「外国語科目群」を配置する。
- CP1-1 「リベラルアーツ基礎科目群」には、東アジア地域共創学部の教育目標である「地域理解」「国際理解」のための基礎的科目を設置する。
- CP1-2 「リベラルアーツ一般科目群」には、多様化する現代社会で活用できる広い視野を養うために人文社会科学・自然科学系科目を横断的に学べるよう設置する。
- CP1-3 「スキル・キャリア科目群」では、他の授業全般を学ぶ基礎的な能力や自らキャリアを設計・再設計できる能力を身につけるための科目を設置する。
- CP1-4 「外国語科目群」は、グローバル展開するビジネスの場で必要とされる外国語の運用能力を養成するため、さらには外国語を通じて多様な文化や価値観に触れ、広い視野を身につけるために、英語、韓国語、中国語の3言語を設置する。
- CP2：本学部では、グローバル化し、多様化するビジネスの場で必要とされる経済学、経営学、及び日本と関わりの深い東アジアの社会経済を分析する地域研究の方法論を修得し、活用する「専門基礎教育科目」として、「専門基礎1科目群」、さらに深く各論を追求するための「専門基礎2科目群」を配置する。
- CP2-1 「専門基礎1科目群」には、経済、経営、地域研究の基礎を学ぶ科目を設置する。
- CP2-2 「専門基礎2科目群」は、「専門基礎1科目群」での学びを踏まえて専門的な学びを深める科目を設置する。参加型科目として「国内研修」「インターンシップ」「海外研修」を設置する。
- CP3：「コース専門中核科目」の「観光・地域マネジメントコース専門科目群」は、地域活性化の切り札として期待される重要な分野である観光と都市・地域のマネジメントについて、経済、経営、地域研究など多角的な視点から学ぶことにより、地域の発展とビジネスに貢献できる能力を身につけるための科目を配置する。
- CP4：「コース専門中核科目」の「東アジア・メディアコンテンツコース専門科目群」は、東アジアや日本の地域における、文化のまちづくり・文化関連活動を含むコンテンツ産業や、ITを含むメディア産業について、経済、経営、地域研究など多角的な視点から学ぶことにより、地域の発展とビジネスに貢献できる能力を身につけるための科目を配置する。
- CP5：「リベラルアーツ教育科目」「専門基礎教育科目」「コース専門中核科目」の履修ののち、4年次に必修の卒業研究を行う科目を設置する。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：）

（概要）

本学に入学してくる学生が、本学部の人材育成目的の達成に向けて開設されるカリキュラムを履修することによって、卒業時までに現代社会で生き抜くための専門知識を身につけるため以下のような資質・能力を有する者を受入れる。

○アドミッション・ポリシー

A P 1：東アジア地域共創学部での学修に必要となる基礎学力（国語・英語）を有する。

A P 2：様々な地域社会の課題解決に取り組む上で基礎となる思考力・判断力・表現力を有する。

A P 3：多様な背景を持つ他者と協働しながら、主体的に学びを深めていく意欲・姿勢を有する。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	1人	—					1人
東アジア地域共創学部	—	14人	6人	2人	1人	0人	23人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長			学長・副学長以外の教員			計	
0人			26人			26人	
各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)		公表方法：					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
東アジア地域 共創学科	140人	人	%	140人	人	%	-人	-人
合計	140人	人	%	140人	人	%	-人	-人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
<p>授業計画（シラバス）作成の手引きを作成し、教員へ配付予定。以下のスケジュールで授業計画を作成、公開予定である。また、授業計画（シラバス）には以下の項目を記載予定である。</p> <p>○授業計画（シラバス）の作成・公表について 作成期間：12月～3月上旬 記載内容：授業の概要、到達目標、ディプロマ・ポリシー、授業形態、授業計画、教科書・参考書等、準備学修、課題等に関するフィードバック、成績評価の方法・基準、オフィスアワー、当該科目に関連する実務経験 公表日：4月1日公表予定 公表方法：ホームページに掲載予定</p>

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要)				
<p>学生の学修成果に基づき、あらかじめ設定した成績評価方法・基準により、厳正かつ適正に単位授与、履修認定を行う。</p> <p>卒業の認定に関する方針や学生の修学単位数等を踏まえ、卒業を認定予定である。なお、学生へはディプロマ・ポリシーの提示、卒業要件について周知する。</p>				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
東アジア地域共創 学部	東アジア地域共創 学科	124 単位	有・無	単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
東アジア 地域共創 学部	東アジア 地域共創 学科	650,000 円	250,000 円	310,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組 (概要)
b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要)
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要)

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。